

金融機関における環境問題・CSR の取組み - 1

古江 晋也

要旨

・近年、企業の社会的責任(CSR)が問われるなか、「CSR レポート」や「環境報告書」を発行する金融機関や融資制度や社会的責任投資(SRI)を活用することで環境保全に貢献しようとする金融機関が増加している。

・金融機関においては現在、自らの活動についての環境会計導入は大きな広がりを見せていない。しかし、融資制度や SRI ファンドを活用することで循環型社会や環境保全型社会を形成するためのイニシアチブをとることが期待されている。

はじめに

90 年代後半以降、製造業を中心に環境会計の導入や環境報告書の公開が大きな高まりをみせた。一方、金融機関においては、ISO14001 の認証取得や環境負荷の少ない商品等を優先的に購入するグリーン購入の動きが見られたものの、製造業等のように活発な情報開示は行われていなかった。しかし、近年、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility: CSR)が問われるなか、金融機関も環境問題への取組みを強化し始め、「CSR レポート」や「環境報告書」を発行する金融機関や融資制度や社会的責任投資(SRI)を活用することで環境保全に貢献しようとする金融機関が増加している。

そこで、今回より、主に金融機関を対象としたヒアリング調査を実施することで、金融機関における環境問題と CSR の取組みの現状と課題を検討していく。

なお、環境問題の取組みを情報開示するうえで、現行の会計制度の仕組みや環境会計、CSR 会計などの検討を行うことも必要である。そのため、テーマによっては、こ

れらの解説をできる限り容易に行っていく予定である。

環境問題を巡る経緯^{注1)}

60 年代以降、四日市ぜんそくや水俣病に代表される公害問題が深刻化し、各企業は汚染対策が喫急の課題となった。70 年代には、水質汚染防止法や廃棄物処理法を始めとする環境規制の強化と公害防止技術の向上によって公害問題は減少し、一定の効果が現れた。また 70 年代は二度の石油ショックを始めとするエネルギー価格の高騰が経済を直撃した時期でもあり、公害対策とともに省エネ対策が企業の重要な経営課題となった。

このように 60~70 年代における環境問題の特色は、限定された地域における問題であり、各企業は局地的に対応していくというスタンスであった。

しかし、80 年代以降の環境問題は、地球温暖化、オゾン層の破壊や酸性雨というように国境を越えた地球規模の問題として対応が迫られることとなった。

世界的な環境問題に対応するため「環境

と開発に関する世界委員会（ブルントラント委員会）」は、「持続可能な発展」という概念を提唱し（87年）「環境と開発に関する国連環境会議」では、エコノミーとエコロジーの融合の必要性が唱えられた（92年）。

90年代は、金融、通信、流通業を始めとする規制緩和が本格化し、ビジネスチャンスが拡大した。しかし、その一方で環境問題は関心がますます高まり、環境分野においては規制が強化された。容器包装リサイクル法（95年）家電リサイクル法（98年）ダイオキシン類対策特別措置法（99年）等が次々と制定され、環境問題への対応が「企業存続の前提条件」といわれるようになってきた。

このような状況のなかで、先進的な企業は環境問題に積極的に対処し、自社における取組みを広く社会に公表していく動きが活発化した。環境会計が注目されたのもこの頃からである。

注1)「環境問題をめぐる経緯」については、勝山進編著 [2004]、環境白書各年度、宮崎伸一[1999]を参照。

環境会計の高まり

環境会計は90年代以降、世界的に大きな関心を呼んだ。93年、カナダ勅許会計士協会（CICA）が「環境コストと環境負債」と題した報告書を発表。95年には米環境保護局（EPA）が環境会計の入門書を公表した。

欧州においても欧州委員会が Ecomac（Eco Management and Accounting）という研究プロジェクトを実施し、ドイツ環境省は96年に「環境原価計算ハンドブック」を公表した。そして、国連持続可能開発部

は01年に「環境管理会計の手続きと原則」を公表し、多くの国々や機関が環境会計に取り組んだ。

米国で環境会計に注目が集まった理由の一つは、環境汚染等におけるリスクマネジメントが背景にあるといわれている。

とりわけ、80年に米国で制定された包括的環境対処責任法（スーパーファンド法）は、土壌汚染に対する責任とその原状回復を義務化しており、浄化の責任は汚染した者と土地の所有者に及ぶ。そのため、米国における環境会計の関心の高まりは、リスク回避のためのツールといえることができる（注2）。

欧州においても環境会計の関心が高まっているが、その特色は環境に負荷を与える汚染物質の低減に活用され、CSR的な側面が強いともいわれている。

日本では90年代後半以降、環境対策の取組みを外部に公表する企業が増加し、環境会計を主に外部報告手段として活用してきた。環境会計の導入に際して、先進的企業は社内で基準を定めるなど試行錯誤を繰り返していたが、環境庁（現・環境省）が99年に『環境保全コストの把握及び公表に関するガイドライン（中間報告）』を、00年に『環境会計システムの確立に向けて（200年報告）』を公表したことで環境会計を導入する企業は飛躍的に増加した（注3）。（図1参照）。

注2)『日本経済新聞』03年6月4日付。

注3)環境省『環境にやさしい企業行動調査』は、東京、大阪、名古屋証券取引所1部、2部上場企業と従業員500人以上の非上場企業及び事務所を対象としている。

環境会計とは

環境省は環境会計（注4）を「事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（貨幣単位又は物量単位）に測定し伝達する仕組み」と

定義し、その機能を内部機能と外部機能に分けている。

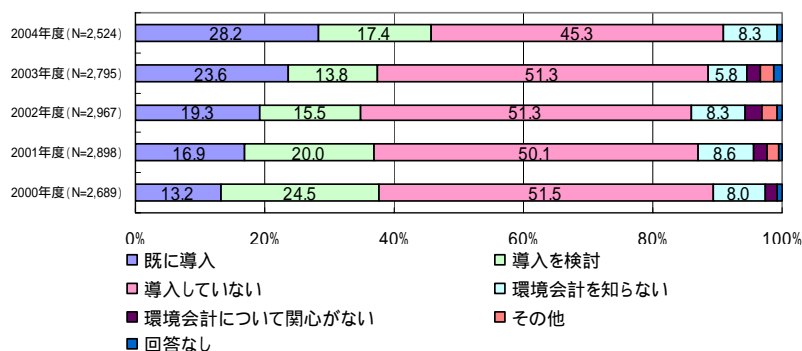
(1) 内部機能

内部機能とは、「環境保全コストの管理や環境保全対策の費用対効果分析を可能にし、適切な経営判断を通じて効率的かつ効果的な環境投資を促す」機能であり、内部管理や経営の意思決定を目的とするため、環境管理会計ともいわれる。

90年代に入り環境関連の規制強化が行われるなか、各企業の環境関連分野への投資は増大している。こうした状況において内部機能は、環境保全コストを把握し、費用対効果の観点から環境問題に取組んでいく機能であるといえ、製品原価や予算、投資の意思決定を行う管理会計に似ているといえる。しかし、環境省は「企業が直接負担しない外部コストや社会的コストを加味して考えることも環境会計の可能性である」と主張し、企業等の組織内部とともに地域社会への影響をも含めた配慮が必要であることを示唆している。

また経済産業省は02年に『環境管理会計手法ワークブック』を公表し、環境管理会

図1 環境会計の導入状況



出所) 環境省[2004]「環境にやさしい企業行動調査」より

計を実施するツールとして環境配慮型設備投資、環境配慮型原価管理システム、マテリアルフローコスト会計、ライフサイクルコストリング、環境配慮型業績評価システムについての検討を行っている。

(2) 外部機能

一方、外部機能とは、「企業等の環境保全への取組状況を定量的に公表するシステムとして、利害関係者の意思決定に影響を与える」機能であり、いわば、ステークホルダー（利害関係者）へのアナウンスメント機能であるといえる。

環境省は環境への取組みを外部報告する主なメリットとして、「社会からの信頼の確保」と「社会的評価の確立」を挙げている。そして同省は、環境への取組みを定量的に把握する環境会計を活用することで報告の信頼性を高めることができることを指摘し、「環境会計のディスクロージャーは環境保全型社会を支える社会的インフラの一つ」とみなしている。

また、環境会計は現行の企業会計を補正する効果があると指摘されている。上妻[2002]は、現行の企業会計は、利益を成果

指標としているため、環境保全に対するコストをかけた企業は、無関心な企業に比べて相対的に利益が低くなる可能性があることを指摘し、環境保全の観点から評価すべきでない企業が市場から評価されたり、自発的に社会

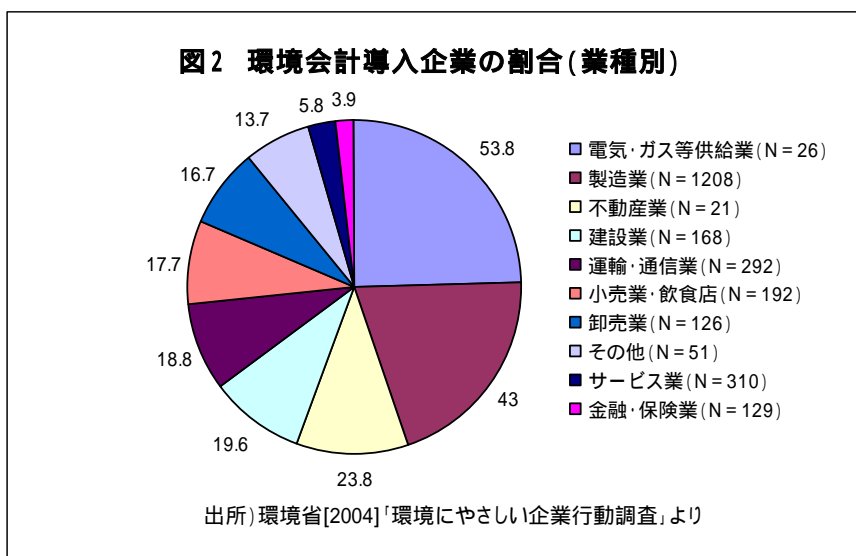
的費用を負担する企業が評価されない危険性があると主張する^(注5)。

そのため、環境会計は、財務諸表とともに開示されることによってステークホルダーに、より正確な企業価値を示すことが期待できる。

このようにひと口に環境会計といっても、利用目的によって大きく性質が異なるといえる。ちなみに環境省の「環境にやさしい企業行動調査」によれば、「社内での環境会計の利用方法」については、「広く一般に対する環境情報の開示」が70.1%、「費用対効果分析」が52.1%、「社内での環境担当役員等への報告」が45.8%となっており、日本においては環境会計が主にステークホルダーとのコミュニケーション手段として活用されていることがわかる。

(注4) 環境会計の説明については、環境省『環境会計ガイドブック』(00年3月)、『環境会計システムの確立に向けて(200年報告)』(00年3月)を参照引用。

(注5) 上妻義直[2002]「『環境会計』は有用な企業情報か」『エコノミスト』10月29日付。



環境保全コストと効果

環境会計システムの基本的な仕組み^{注6)}は「環境保全コスト」とそのコストに対する「効果」で構成されていると考えられる。

「環境保全コスト」とは、企業が環境保全のためにどれだけ支出したのかといった投資額や費用額を示した情報である。

ただし、環境保全コストは、業種、業態によって大きく異なり、各企業が取り込んだ時期によっても大きな差が生じる、早い段階から積極的に取り組んできた企業と最近環境に配慮するようになった企業では、環境保全コストは大きく異なる、ことが指摘されており(環境省)環境保全コストの金額によって環境に対する貢献の是非を評価することはできないという特色がある。

そのため、「環境保全コスト」は産業別、業態別に比較するよりもむしろ、時系列的な分析に活用することが有効である。

環境保全コストに対する「効果」には、汚染物質の削減やエネルギーの節約など環境負荷の抑制または回避した「環境保全効果」と、結果的にコスト削減や収益がどのくらい向上したのか、または汚染等によっ

表1 金融機関におけるCSRの主な取組み

金融機関名	CSRの主な取組み
日本政策投資銀行	01年に邦銀として初めてUNEP・FIに署名。04年から「環境配慮型経営促進事業」融資制度を創設。03年には政府系金融機関として初めて社会環境報告を発行。05年には社会環境報告書を「サステナブル社会づくりレポート」へと変更し、知的資産の報告も行う。
三菱UFJFG	05年4月、東京三菱銀行本館におけるすべての銀行業務に係わる事業活動についてISO14001認証を取得。また、本業におけるCSR経営の一環としてSRIファンドにも取組んでいる。
三井住友FG	05年4月、SMFGに「グループCSR委員会」を設置。三井住友銀行には「CSR委員会」を設置したほか、経営企画部の部内室として「CSR室」を設置。
住友信託銀行	03年6月、CSR委員会と同委員会の事務局をつとめる社会活動統括室を企画部内に設置。
八十二銀行	04年度より環境会計を導入。同行の環境会計は経済効果として環境関連融資による収益を計上していることが大きな特色。99年本店ビルでISO14001認証を取得。02年に国内全部店に認証範囲を拡大。
滋賀銀行	地球環境保全を主軸としたCSRの取組みを展開。00年にISO14001を取得するなど環境問題に積極的な対応を示している。04年4月に「CSR委員会」を設置。新世紀第2次長期経営計画のなかに「CSRの追及」を取り込み、地球温暖化ガスの削減の数値目標を設定。
びわこ銀行	びわこ銀行行内に「環境銀行」を創設し、自然環境を守り続ける活動を支援。活動内容は四半期ごとに情報開示を行う。
中国銀行	リレーションシップバンキングの活動をCSRに発展させる。環境分野ではエコ私募債を取り扱う。
熊本ファミリー銀行	環境問題への取組みをCSRの大きな柱と位置付ける。04年8月に「エコ宣言」を行い、環境保全に資する商品・サービスの取扱を開始。「ISO14001」の認証取得にも取組む。
三井住友海上グループ	2003年度から環境会計の枠組をベースとし、「社会貢献・福祉活動」「倫理・コンプライアンス活動」「環境保全活動」に関する取組みを対象にCSR会計を公表。

出所)各金融機関のホームページ・CSRレポート等をもとに農中総研作成。

て生じる復元費用の回避額などの「経済効果」が考えられる。

環境省では、環境保全効果は「金額数値だけで完結するものではなく物量数値も含めた計算単位と理解すべき」という見解を示している。また経済効果についても経営上の観点から理解できるというメリットを述べているものの「経済効果と環境保全コストを対比して黒字か赤字かを云々することは意味がない」としている。

このように環境会計は現時点において企業間の比較分析に用いることが困難である

ことなど問題点もあるが、定量的に把握することで、ステークホルダーに対する説明責任の質的な向上を図ることができる。

(注6)環境会計システムの基本的な仕組みについては、環境省『環境会計ガイドブック』(00年3月)、『環境会計システムの確立に向けて(200年報告)』(00年3月)を参照引用。

環境会計導入の業種別特色

図2は環境会計を導入している企業の業種別の割合を表したものである(04年度)。

この図によれば、電気・ガス等供給業が環境会計を導入している割合が 53.8%と最も高く、製造業(43%)、不動産業(23.8%)、建設業(19.6%)が続く。それに対して金融・保険業(3.9%)やサービス業(5.8%)は環境会計の導入が進んでいないのが現状である。

しかし、八十二銀行のように環境会計を導入し、環境問題に積極的な取り組みを行っているケースもある。同行の環境会計は経済効果として環境関連融資による収益を計上していることが大きな特色であり、金融機関の今後の動向が注目される。

CSR の高まりと金融機関

現在、環境会計を導入している金融機関は少数であるが、環境問題に積極的な対応を行うことを表明した金融機関は増加傾向にある。

環境白書(平成 16 年度)によれば、金融機関の環境への関心が高まっている背景として、環境問題が、金融機関の経営そのものに影響を及ぼすこと、金融機関にとって、環境問題への対応が新たな事業機会となること、金融機関の ISO14001 の取得が増加していること、を挙げている。

なかでも 03 年に土壤汚染対策法が施行されたことに伴い、国土交通省は不動産鑑定基準を改正し、価格形成要因に係る調査事項として土壤汚染等の地中の状態を明記した。このことは担保設定にも大きな影響を与え、環境問題が金融機関の経営に直結するようになったといえる。

また、環境問題やコンプライアンス体制の確立をはじめ、責任のある行動をとるといふ CSR という考え方が広がっており、こ

れらの経営課題に対して包括的に取組むことが企業存続に不可欠な要因となってきている。

従来、ソニーやトヨタ自動車は環境分野への取組みを環境報告書として公表していたが、2003 年度以降、環境報告書を「環境社会報告書」ないしは「CSR レポート」に改編し、より幅広い分野の取組みを公表するようになった。

表 1 は主な金融機関における CSR の取組みを表したものである。従来、金融機関はグリーン購入、ISO14001 の取得を含めた金融機関本体における環境負荷低減が中心であったが、今日では融資制度や社会的責任投資(SRI)によって環境を金融面からサポートすることに取組み始めている。

日本政策投資銀行は 2004 年 4 月から「環境配慮型経営促進事業」を創設し、企業の環境配慮の度合いを格付けし、格付けに応じて適用金利を設定した。

また、三井住友海上グループは環境会計の枠組をベースとし、「社会貢献・福祉活動」「倫理・コンプライアンス活動」「環境保全活動」に関する取組みを対象に CSR 会計を公表しており、先進的事例として興味深い。

他の金融機関においても環境格付けや CSR による評価によって融資を行う取組みが始まっており、金融機関における環境や CSR への配慮は着実に広まっている。

まとめ

今日かつてないほどの環境問題に対する社会の関心が高まっている状況のなかで、環境への配慮を欠く企業は存続することが難しくなっている。また、エンロンやアンダーセンの破綻は、CSR への配慮が欠如し

た企業はその存立基盤を揺るがす要因となっていることを示唆したケースであるといえる。

現在、日本における情報開示は有形資産や財務資産を記載した財務諸表が中心であり、環境問題や無形資産に積極的に取り組んでもステークホルダーに正確な情報を伝えることに限界がある。このことは真の企業価値が過小評価される危険性すらある。

そのため 90 年代後半以降、先進的企業は環境報告書や CSR レポートを作成し、財務諸表に表れない社会的活動の情報開示を行い始めた。

環境会計はそれらの活動を定量化することでより踏み込んだ情報提供することに役立っている。また近年では、外部報告のみに活用するのではなく内部管理情報を支援する環境会計としてマテリアルフローコスト会計やセグメント環境会計などが注目されている。

一方、金融機関においては現在、環境会計は大きな広がりを見せていない。しかし、融資制度や SRI ファンドを活用することで循環型社会や環境保全型社会を形成するためのイニシアチブをとることが期待されている。国連環境計画・金融機関声明に署名する金融機関も近年増加し、環境問題における金融機関への役割は年々高まっている。次号以降で各金融機関における環境問題または CSR への取組みを報告する。

参考資料

- ・上妻義直[2002]「『環境会計』は有用な企業情報か」『エコノミスト』10月29日付。
- ・勝山進編著[2004]『環境会計の理論と実態』中央経済社。

・金子憲治・馬場未希[2005]「環境経営の新しい“モノサシ”」『日経エコロジー』9月号。

・環境省編『環境白書』各年度。

・環境省「環境にやさしい企業行動調査」各年度。

・環境庁[2000]「環境会計システムの確立に向けて(2000年報告)」

・環境庁[2000]「環境会計ガイドブック」

・環境省[2005]「環境会計ガイドライン 2005年版」

・國部克彦・梨岡英理子監修、地球環境戦略研究機関(IGES)関西研究センター編 [2003]『環境会計最前線 - 企業と社会のための実践的なツールをめざして』省エネルギーセンター。

・宮崎伸一[1999]「エコ・マネジメント環境経営の技法」『週刊ダイヤモンド』11月20日号

・『日本経済新聞』03年6月4日付。

・環境省、国土交通省ホームページ。

・日本政策投資銀行、MUFG、SMFG、住友信託銀行、八十二銀行、滋賀銀行、びわこ銀行、中国銀行、熊本ファミリー銀行、三井住友海上のレポートやホームページ。